

栃木県高齢者支援計画 「はつらつプラン21（九期計画）」について



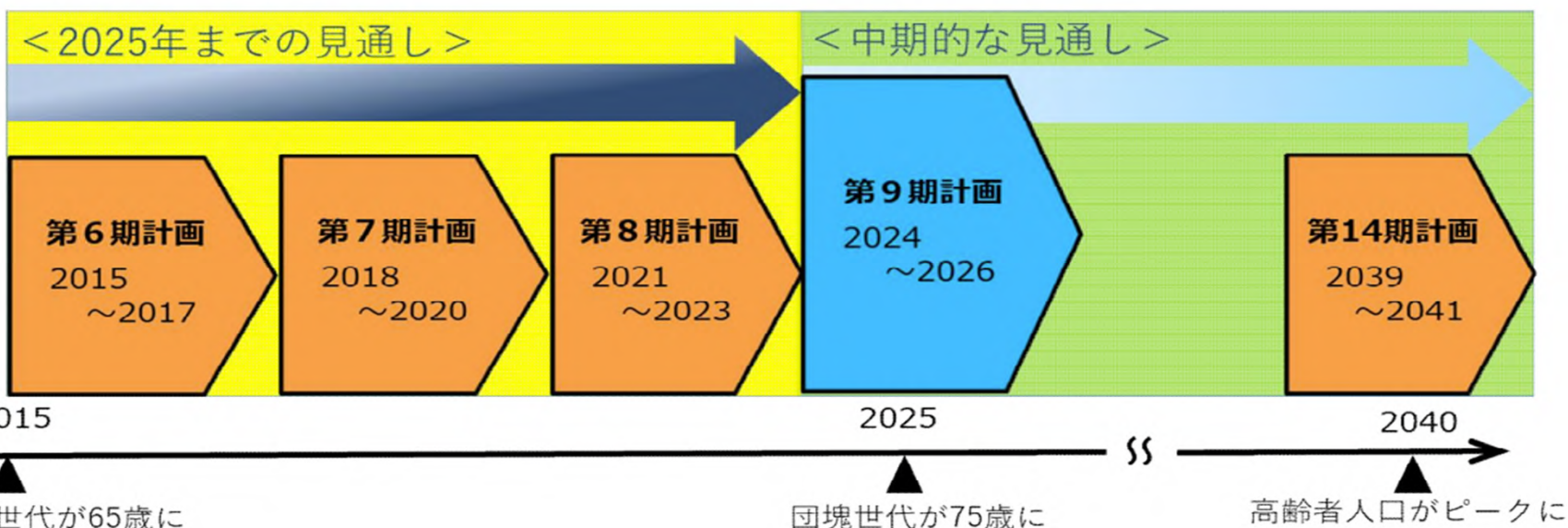
令和6（2024）年8月1日（木）
栃木県保健福祉部高齢対策課

基本目標

「とちぎで暮らし、長生きしてよかったと思える社会」の実現

基本的考え方

- 地域の実情に応じた医療、介護、介護予防、住まい及び自立した日常生活の支援が包括的に提供される「地域包括ケアシステム」の深化・推進を図る。
- 医療と介護の連携の深化や、介護サービスの質の向上、介護人材の確保・育成及び地域支え合いの体制づくりのほか、認知症施策の推進や必要な施設整備に取り組む。
- 市町の保険者機能を強化し、高齢者の自立支援や重度化防止の取組を推進するため、市町の実情に応じた伴走型の支援に取り組む。



本県の高齢者人口等の現状と将来推計

(単位:人)

年 度	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和22年度 (2040年度)
総 人 口	1,897,764	1,887,114	1,884,904	1,871,795	1,816,735	1,651,434
65歳以上人口	570,522	575,614	578,202	579,053	581,375	599,740
高齢化率	30.1%	30.5%	30.7%	30.9%	32.0%	36.3%
要介護認定者数	91,487	95,592	97,385	99,285	107,808	122,474
要支援1、2	25,226	26,839	27,373	27,903	30,409	32,934
要介護1～5	66,261	68,753	70,012	71,382	77,399	89,540
認定率(対高齢者人口)	16.0%	16.6%	16.8%	17.1%	18.5%	20.4%

- ・ 本県の高齢者人口は今後も増加を続け、令和8(2026)年度には579,053人、高齢化率は30.9%となり、さらに令和22(2040)年度には599,740人、高齢化率は36.3%に達すると予測。
- ・ 要支援・要介護認定者数は、高齢者人口の増加に伴って増加を続け、令和8(2026)年度には要支援認定者が27,903人、要介護認定者が71,382人、要支援・要介護認定率は17.1%になると予測。さらに令和22(2040)年度には、要支援認定者32,934人、要介護認定者は89,540人まで増加し、要支援・要介護認定率も20.4%になると予測。

はつらつプラン21（九期計画）施策の体系

第1章 生きがいづくりの推進

- 1 社会参加の促進
- 2 就業機会の確保
- 3 学習機会の提供

第2章 介護予防・日常生活支援 の推進

- 1 健康づくりの推進
 - (1) 健康の保持・増進
 - (2) 生活習慣病の予防及び早期発見の推進
- 2 介護予防・フレイル予防の推進
 - (1) 介護予防事業の推進
 - (2) 予防給付サービスの確保
- 3 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進
- 4 地域における支え合いの推進
 - (1) 生活支援体制整備の推進
 - (2) 支え合い体制づくりの促進
 - (3) 家族介護者（ケアラー）への支援
- 5 地域包括支援センターの機能強化

第3章 介護サービスの充実・強化

- 1 介護サービスの基盤整備
 - (1) 在宅サービスの充実
 - (2) 地域密着型サービスの確保
 - (3) 施設・居住系サービスの基盤整備
 - ① 基盤整備の推進
 - ② サービスの質の向上
 - ③ 療養病床の転換支援
 - (4) 安心して暮らせる住まいの確保
- 2 介護サービスの適正な運営
 - (1) ケアマネジメントの促進
 - (2) 利用者への情報提供
 - (3) 指導・監査の充実
 - (4) 苦情への的確な対応
 - (5) 介護給付の適正化
- 3 費用負担の適正化

第4章 在宅医療・介護連携の推進

- 1 在宅医療・介護連携に係る普及啓発
- 2 在宅医療・介護連携に係る人材確保・育成
- 3 在宅医療提供体制の整備

第5章 認知症施策の推進

- 1 認知症に関する理解の促進と本人・家族への支援
- 2 認知症の早期発見・早期診断及び早期対応に向けた体制
- 3 認知症対応力の向上
- 4 若年性認知症への対応

第6章 介護人材の確保・育成

- 1 多様な人材の確保
- 2 人材の育成・資質の向上
- 3 労働環境・処遇の改善

第7章 安全・安心な暮らしの確保

- 1 相談体制の充実
- 2 成年後見制度等の利用促進
- 3 高齢者虐待防止対策の推進
- 4 日常生活の安全・安心対策
 - (1) 消費者被害防止対策
 - (2) 交通安全対策
 - (3) 防災対策
 - (4) 感染症対策

第1章 生きがいつくりの推進

社会参加の促進

「とちぎ生涯現役シニア応援センター(ぷらっと)」の取組等による社会参加の促進

学習機会の提供

栃木県シルバー大学校において体系的な学習機会を提供

【成果指標】

項 目	現状値	目標値
高齢者の社会貢献活動参加率	54.9% (2023年)	上昇を目指す
高齢者の就業率	4.0% (2022年)	6.0%

各施策の方向（主なもの）

第2章 介護予防・日常生活支援の推進

介護予防・フレイル予防の推進

介護予防・フレイル予防の重要性の普及啓発、加齢性難聴の理解促進

とちぎフレイル予防アドバイザー等を活用した地域の介護予防活動を支援

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の推進

健康長寿とちぎづくり県民運動「人生100年フレイル予防プロジェクト」事業の推進

地域における支え合いの推進

生活支援コーディネーターの養成と活動の活性化促進

市町が実施する介護者交流会や介護教室の運営等に対する支援

地域包括支援センターの機能強化

センター職員の更なる資質向上を図るための研修の充実

高齢者の自立支援に資する地域ケア会議のための研修開催や専門職等派遣

【成果指標】

項 目	現状値	目標値
健康寿命	男性 72.62年 女性 76.36年 (2019年)	平均寿命の延伸を上回る 健康寿命の延伸
介護予防につながる通いの場への高齢者の参加率	4.2% (2022年)	8.0%
介護予防の場にリハビリテーション専門職、栄養士、歯科衛生士が関与する仕組みを設けている市町数	10市町 (2022年)	全市町 (25市町)
市町として、生活支援コーディネーターの活動等により把握した地域課題の分析・評価を、関係者間で共有するとともに、介護予防・生活支援サービスの推進方策の策定に取り組んでいる市町数	12市町 (2023年)	全市町 (25市町)
とちまる見守りネット協定締結事業者数	25者 (2023年)	28者
地域ケア会議において個別ケースを分析し、地域課題の解決に向けた取組を実施しているセンター数（基幹型を除く）	71箇所 (2023年)	99箇所
介護者交流会を実施している市町数	13市町 (2022年)	全市町 (25市町)

第3章 介護サービスの充実・強化

介護サービスの基盤整備

在宅での自立した生活を継続するためのサービスの充実

在宅での生活が困難な高齢者に対応した施設整備の推進

介護サービスの適正な運営

介護支援専門員の専門性の向上を図るための研修の実施や、地域の社会資源の効果的活用に向けた体制整備の促進

市町が実施する介護給付適正化事業の推進に係る支援

【成果指標】

項 目	現状値	目標値
介護サービス見込量と実績値との比較 （総給付費）	134,701,647千円 （2023年見込み）	154,402,407千円 （2026年見込み）
特別養護老人ホームの整備状況	11,116床 （2023年）	11,464床
認知症高齢者グループホームの整備状況	2,610床 （2023年）	2,727床
福祉用具の利用に関しリハビリテーション専門職が関与する仕組みを設けている市町数	13市町 （2022年）	全市町（25市町）
住宅改修の利用に際して、建築専門職、リハビリテーション専門職等が適切に関与する仕組みを設けている市町数	12市町 （2022年）	全市町（25市町）

第4章 在宅医療・介護連携の推進

在宅医療・介護連携に係る普及啓発

人生会議（ACP）に関する啓発の実施

在宅医療・介護連携に係る人材確保・育成

在宅医療に携わる医師、看護師、歯科医師、薬剤師等医療従事者の確保・育成及び質の向上

【成果指標】

項 目	現状値	目標値
訪問診療を実施する診療所、病院数	280施設 (2021年)	293施設
訪問看護ステーションに勤務する看護師数（常勤換算・65歳以上人口10万対）	151人 (2022年)	171人
訪問診療を受けた患者数	7,900認 (2021年)	9,088人
在宅ターミナルケアを受けた患者数	173人／月 (2021年)	263人／月
介護支援連携指導を受けた患者数	324人／月 (2021年)	609人／月

第5章 認知症施策の推進

認知症に関する理解の促進と本人・家族への支援

認知症月間等に呼応した普及啓発活動の推進

（公社）認知症の人と家族の会栃木県支部等と連携した認知症の人本人や家族への支援

認知症の早期発見・早期診断及び早期対応に向けた体制の構築

認知症疾患医療センターや地域の医療機関・相談支援機関と連携した認知症医療体制の構築

若年性認知症への対応

地域住民や事業者等に対する若年性認知症への理解促進や、若年性認知症コーディネーター等と連携した就労・社会参加等のための切れ目のない支援体制の推進

【成果指標】

項 目	現状値 (2023年3月末現在)	目標値
とちぎオレンジドクター登録数	208人	270人
医療従事者の認知症対応力向上研修修了者数	5,214人	7,170人
認知症介護研修修了者数	5,210人	5,962人
チームオレンジ等を整備した市町数	19市町	全市町 (25市町)
本人ミーティングを実施している市町数	8市町	全市町 (25市町)
認知症地域支援推進員の配置数	139人	185人

2023年4月1日現在の数

各施策の方向（主なもの）

第6章 介護人材の育成・確保

多様な人材の確保

介護人材養成に向けた修学資金等の貸付

訪問介護員養成のための研修受講費用の助成

介護支援専門員の資格取得に係る研修受講費用の助成

特定技能外国人を受け入れる事業所へのマッチング、定着支援

人材の育成・資質の向上

適切なキャリアパス・スキルアップを図るための研修の実施

労働環境・処遇の改善

介護ロボット、ICT機器の導入支援事業等による業務の効率化

【成果指標】

項 目	現状値	目標値
介護人材の確保に取り組む市町数	13市町 (2022年)	全市町 (25市町)
とちぎ介護人材育成認証制度の認証法人数	44法人 (2019年)	64法人

第7章 安心・安全な暮らしの確保

成年後見制度等の利用促進

高齢者虐待防止対策の推進

防災対策 感染症対策 など